

# 1 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法によっている。
- 2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及びソフトウェア :定額法によっている。  
車両運搬具及び什器備品:定率法によっている。ただし、平成12年4月1日から平成16年3月(建物付属設備を含む) 31日まで取得した10万円以上20万円未満の資産は、法令133の2の規定により一括3年償却を実施している。また、平成16年4月1日から平成22年3月31日まで取得した30万円未満の資産は、租税特別措置法の規定により一括償却を実施している。
- 3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度による退職金試算額を控除した額を計上している。  
賞与引当金 :職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 4) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引:リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引:リース料総額が300万円を超える場合は、資産計上している。
- 5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	20,470,248	0	0	20,470,248
減価償却引当資産	15,077,268	0	0	15,077,268
財政調整積立資産	38,000,000	0	0	38,000,000
固定資産取得積立資産	0	5,700,000	0	5,700,000
合 計	73,547,516	5,700,000	0	79,247,516

## 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	20,470,248	-	0	20,470,248
減価償却引当資産	15,077,268	-	15,077,268	-
財政調整積立資産	38,000,000	-	38,000,000	-
固定資産取得積立資産	5,700,000	-	5,700,000	-
合 計	79,247,516	-	58,777,268	20,470,248

4. 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,123,573	6,467,031	17,656,542
車両運搬具	22,070,255	16,079,610	5,990,645
什器備品	47,079,562	43,228,408	3,851,154
ソフトウェア	5,372,500	3,029,433	2,343,067
合計	98,645,890	68,804,482	29,841,408

5. 補助金の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
浄化槽機能維持安定化助成金	(社)全国浄化槽団体連合会	0	200,000	200,000	0	
合計		0	200,000	200,000	0	

6. ファイナンス・リース取引関係

1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は，次のとおりである。

(単位：円)

	車両運搬具	機械及び装置	無形資産	合計
取得価額相当額	12,996,604	17,950,000	21,349,200	52,295,804
減価償却累計額相当額	4,646,837	13,460,691	8,919,676	27,027,204
期末残高相当額	8,349,767	4,489,309	12,429,524	25,268,600

2) 未経過リース料期末残高相当額は，次のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	9,610,062	16,169,132	25,779,194

3) 当期の支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額は，次のとおりである。

(単位：円)

支払リース料	2,737,740
減価償却費相当額	2,639,377
支払利息相当額	85,303

4) 減価償却費相当額の算定は，定額法によっている。

5) 利息相当額の算定方法は，リース料総額とリース資産上価額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法は利息法によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	152,010,170円	現金預金勘定	154,578,494円
預入期間が3か月を越える定期預金		預入期間が3か月を越える定期預金	
	0円		0円
現金及び現金同等物	152,010,170円	現金及び現金同等物	154,578,494円

2 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,908,814	14,427,891	6,741,705 (3月賞与)		9,595,000
退職給付引当金	29,204,470	691,825			29,896,295